

はじめに

ユアサ商事は、寛文6年(1666年)の創業以来、
「誠実と信用」「進取と創造」「人間尊重」を企業理念とし
「機械と住宅」の専門商社として、
340年以上にわたり商いを継いでまいりました。
当社グループでは、

「『産業とくらし』の発展に貢献する商品の販売」と
「商品販売に関わる機能やサービスのグループ全体での装備」を
コアコンピタンスとし、工場関連分野と

住宅・建築・建設分野において、
次代を見据えた事業提案を推進しております。
今期(第132期)の基本方針としては、
グループ全体の再成長と安定に向け既存事業基盤の再構築と
強化を行なうとともに成長分野の開拓として、
「住宅新市場」「消費財市場」「海外市場」のシェア拡大と
「環境・省エネ・省コスト」ビジネスに注力してまいります。

株主の皆さまにおかれましては
何卒変わらぬご支援を賜りますよう
お願い申し上げます。

これから

「住宅新市場」
「消費財市場」
「海外市場」
における
シェア拡大へ

「環境・省エネ・省コスト」
ビジネスをさらに強化

住宅・建築・建設分野では、太陽光発電や住設機器・
外構資材などの販売を通じ、環境にやさしい住まい「エ
コハウス」をはじめ、「エコスクール」「エコオフィスビル」
の実現に向けたソリューションを提案しています。

2010年

工場関連分野では、生産設備・機
器やユーティリティ機器などの販
売を通じ、環境・省エネニーズに
応える「エコファクトリー」の実現
に向けたソリューションを提案し
ています。

明治7年当時の
炭屋湯浅東京店



初代湯浅庄九郎
出郷の図



1666年

初代湯浅庄九郎が京都にて創業

▲ 屋号「大黒やますみ」

株主の皆さまへ



ごあいさつ

平素は、当社グループの事業運営につきまして格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、第131期(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の営業の概況をご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月

代表取締役社長 **佐藤悦郎**

当期(2009年4月1日から2010年3月31日まで)は「環境・省エネ・省コスト事業」を成長事業として推進するとともに、成長市場であるアジア地域の営業基盤の拡充を図り収益力の向上に努めてまいりました。しかしながら、民間設備投資及び住宅投資の低迷により当期の連結売上高は、前期比27.5%減の3,091億96百万円となりました。

利益面につきましては、急激な経営環境の悪化に対応すべく人員配置の適正化など徹底したコスト削減をすすめてまいりました。営業利益は2億4百万円(前期比96.3%減)となりましたが、経常損益は87百万円の損失(前期は51億15百万円の経常利益)となりました。また、第2四半期において繰延税金資産を41億円取り崩したことから当期純損益は前期比67億53百万円減益の51億33百万円の損失となりました。

2010年3月期の期末配当につきましては、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。早期の復配に向け全社一丸となり業績回復に努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

今期は成長事業への注力により収益力向上に努めてまいります。

「住宅新市場」「消費財市場」「海外市場」でシェアを拡大します

今期(2010年4月1日から2011年3月31日まで)のグループ基本方針としては、ユアサ商事グループの再成長と安定に向け「既存事業基盤の再構築と強化」を推進するとともに「成長分野の開拓」として太陽光発電を切り口とした「住宅新市場」、ホームセンターや家電量販店をターゲットとした「消費財市場」、工作機械などの生産財の販売市場としての「海外市場」の3市場でのシェア拡大をはかります。

「住宅新市場」とは、太陽光発電を利用するなど「省エネ・省コスト」に配慮した住宅(エコハウス)や既存住宅のエコリフォーム需要に対応する新しい市場です。当市場において、当社の太陽光発電の販売は、昨年度は約6倍(前年度比)のペースで順調に推移しました。今期は太陽光発電を切り口として、エコキュートやIHヒーターなどの新エネルギー商材を組み合わせた総合提案を推進し、エコハウスやエコリフォーム

の需要の取り込みに注力してまいります。

「消費財市場」では、連結子会社であるユアサプライムス株式会社を強化し、ホームセンターや家電量販店、大型スーパーに向けた「YUASA」のプライベートブランド(PB)商品の開発・販売に注力してまいります。現在のPB商品は扇風機やコタツ、加湿器などの季節商品が中心となっておりますが、今後は調理家電など年間を通じて販売できる商品の開発などにより、PB商品比率を伸張させたいと考えております。

「海外市場」では、工作機械などの生産財の販売において、中国・アジアにおけるグローバルネットワークを活かした日系ユーザーに対する提案営業を推進する一方、現地商社との提携も視野に入れた業容の拡大を目指してまいります。また、BRICs諸国などの新興国への拠点進出についても早期に実行してまいりたいと考えております。

今期のグループ基本方針

ユアサ商事グループの再成長と安定に向け・・・

- **既存事業基盤の再構築と強化**
- **成長分野の開拓**
 - ・「住宅新市場」「消費財市場」「海外市場」の3市場でのシェア拡大
 - ・環境提案企画「クールアースチャレンジ！」の強化

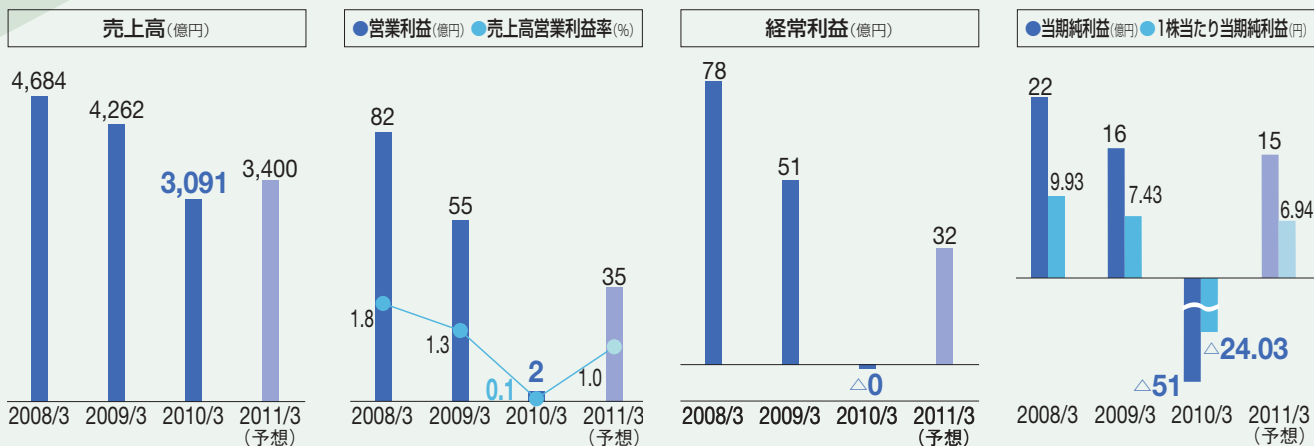
| セグメント名 | 重点方針 |
|---------|---------------------------------------|
| 産業機器部門 | Web受注による在庫出荷比率向上、環境商品販売の増加による収益拡大 |
| 工業機械部門 | 海外営業の強化、国内においては好況業種への提案営業を強化 |
| 管材・空調部門 | 環境コンサルティングを切り口にした省エネ機器・ユーティリティ機器の販売強化 |
| 住宅・建材部門 | 太陽光発電を切り口とした住宅用環境商品の販売強化 |
| 建設機械部門 | 中古建機の海外販売強化(オークション&ダイレクトセールス)と取扱商材の拡大 |
| エネルギー部門 | 新規仕入先・販売先の開拓と販売子会社の収益確保 |
| その他部門 | ホームセンター、家電量販店、大型スーパー向けPB商品の販売強化 |

環境提案企画「クールアースチャレンジ！」を 拡大中です

昨年度より低炭素社会の実現に向けた環境提案企画として「クールアースチャレンジ！」を推進しており、工場を丸ごと省エネ化する「エコファクトリー」や建物施設全体を省エネ化する「エコスクール」「エコハウス」「エコオフィスビル」などの省エネパッケージ提案をグループ全体で推進しております。

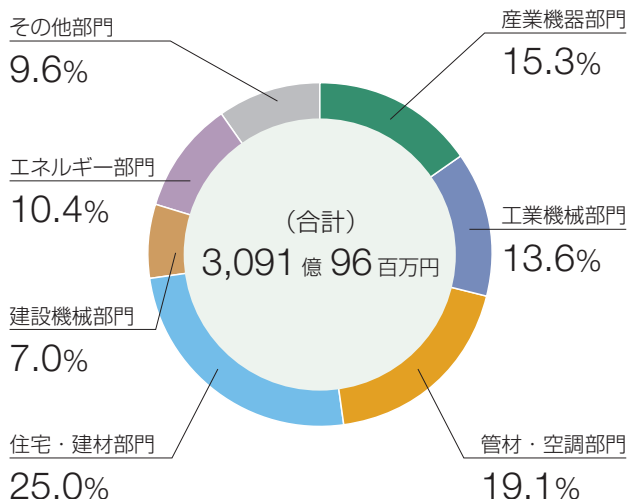
また、当社の環境・省エネ提案に実際に触れていただく取組みとして、プライベート展示会「グランドフェア」(関東、中部、関西の3ヶ所で開催)では会場中央に「エコ・テーマゾーン」を設置し、住宅やオフィスビル、工場などの省エネ事例を実際の機器やパネルによりご紹介する予定です。株主の皆さまも入場できますので、是非お越しください(P.7にグランドフェアの詳細を記載しております)。

株主の皆さまにおかれましては今後も何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



セグメント別の概況

セグメント別売上高構成比

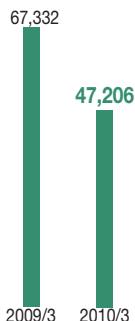


産業機器部門

売上高 **472億6百万円**
(前期比29.9%減)



売上高の推移(百万円)

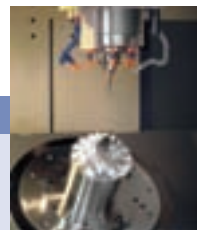


産業機器部門につきましては、一昨年後半からの世界同時不況の影響による景気低迷が続きましたが、第3四半期以降、中国・アジアを中心とした海外の景気回復を背景に液晶・半導体関連や自動車関連に復調の兆しが見られ、工場稼働率の上昇とともに切削工具等に下げ止まり感が出てまいりました。

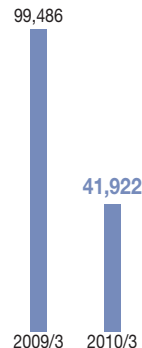
このような状況の中、在庫物流機能の拡充によるトレード機能の強化や市況が回復している業種へのきめの細かな営業戦略による環境商品等の需要取り込みの徹底、マテハン関連機器の拡販などに注力いたしましたが、売上高は472億6百万円(前期比29.9%減)となりました。

工業機械部門

売上高 **419億22百万円**
(前期比57.9%減)



売上高の推移(百万円)



工業機械部門につきましては、期初において世界経済の急減速を受け自動車・建設機械関連業界を中心に設備投資需要は大幅に減少し、かつてない市場の縮小を経験いたしました。第3四半期以降、好調な中国をはじめアジア新興国の旺盛な需要に支えられ、半導体関連など一部の業種で商談が増加するなど底打ちの兆しが見られました。しかし、全体的には企業の設備・雇用の過剰感から設備投資に慎重な姿勢は払拭されておらず、厳しい受注環境で推移しました。

このような状況の中、新規顧客の開拓、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力や景気回復が進む中国・東南アジア市場の営業力を強化してまいりましたが、売上高は419億22百万円(前期比57.9%減)となりました。

管材・空調部門

売上高 **591億86百万円**
(前期比16.9%減)



売上高の推移(百万円)

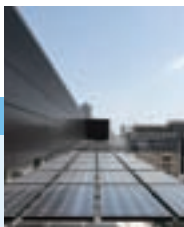


管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数の大幅な減少や景気後退の影響により工場設備投資の回復の遅れなどにより低調に推移しました。景気の先行き不透明感は拭いきれず、デフレによる販売価格の下落もあり厳しい状況となりましたが、省エネ法改正による工場・事業所等の設備見直しの動きが出てまいりました。

このような状況の中、環境・省エネ事業に特化したYES(ユアサエナジーソリューション)室を新設し、省エネ法に準拠した管理標準作成のコンサルティングのノウハウを活かした提案営業を展開するとともに、環境・省エネ関連商品の拡充などに注力いたしましたが、売上高は591億86百万円(前期比16.9%減)となりました。

住宅・建材部門

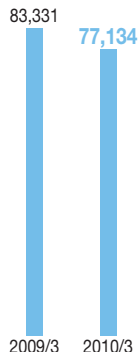
売上高 **771億34**百万円
(前期比7.4%減)



住宅・建材部門につきましては、住宅ローン減税の拡大などの景気対策がとられたものの、長引く景気低迷から雇用環境の改善は見られず個人消費も盛り上がり欠け、新設住宅着工戸数についても大幅に減少し厳しい状況となりました。

このような状況の中、取引先との連携による施工機能の強化に取り組み、屋上緑化・遮熱塗料など屋根分野の温暖化対策商品を提案する「クールビルプロジェクト」と太陽光発電システムやエコキュートを中心とした環境・省エネの「エコハウス」提案などに注力いたしました結果、売上高は771億34百万円(前期比7.4%減)となりました。

売上高の推移(百万円)



建設機械部門

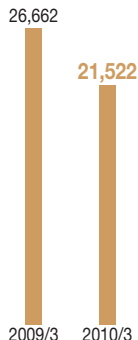
売上高 **215億22**百万円
(前期比19.3%減)



建設機械部門につきましては、世界的な景気後退の影響を受けて底堅かった新興国需要も減退し、国内においては補正予算等により公共工事の動きが出てきたものの本格的な回復には至りませんでした。また、民間設備投資は依然低迷しており、レンタル業者の設備稼働状況は低調に推移したことから、レンタル価格も低下し、新規の設備投資は抑制され非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の中、小型機器レンタル市場向けの環境・省エネ・安全を切り口にした商材の拡販、中古建設機械オークション事業の拡充、PB商品の拡販などに取り組んでまいりましたが、売上高は215億22百万円(前期比19.3%減)となりました。

売上高の推移(百万円)



エネルギー部門

売上高 **320億92**百万円
(前期比26.8%減)



エネルギー部門につきましては、景気後退により国内需要が伸び悩む中、原油価格の変動が大きく、価格競争が激化し利益確保が難しい状況が続きました。

このような状況の中、新規顧客の開拓、既存元売りとの連携強化、仕入先チャネルの拡大、軽油の拡販などに注力いたしました。売上高は320億92百万円(前期比26.8%減)となりました。

売上高の推移(百万円)



その他部門

売上高 **301億30**百万円
(前期比12.3%減)



その他の部門につきましては、生活関連商品は、デフレ傾向が続く厳しい経済環境の中、生活防衛意識の高まりなどによる競争激化の影響を受けたものの、自社ブランドの季節家電製品や「エコ・省エネ」をキーワードとした関連商品の品揃えを拡充したことにより堅調に推移いたしました。また、木材製品については、新設住宅着工戸数の大幅な減少による需要不足が市況の低迷を長期化させる中、フロア台板・単板など高利益率商品の販売などに注力いたしました。売上高は301億30百万円(前期比12.3%減)となりました。

売上高の推移(百万円)



トピックス

低炭素社会の実現に向けた環境提案企業として、ユアサ商事はさまざまな「環境・省エネ事業」に取り組んでいます。最新鋭の省エネ技術を採用したエコオフィス仕様の本社別館完成をはじめとするユアサ商事の新たなチャレンジの一部をご紹介します。

最新鋭の省エネビル 「本社別館」完成

～人の気持ちもecoに
変えるユアサのeco技術～

2010年3月末に完成したユアサ商事本社別館(地上9階建)は、最新鋭の省エネ技術が集結した「エコオフィスビル」です。「使いやすいフレキシブルオフィス」「人に地球に優しいオフィス」「ユアサをアピールする外観」をコンセプトとし、「エコロジー&エコノミー」に配慮しつつ「快適」なオフィスを実現しています。



産業とくらしのグランドフェア2010 「Cool Earth Challenge!」

～近未来への環境設計図ここにあります～

グランドフェアは、当社の販売先さまの会である「やまずみ会」が主催し、当社の仕入先さまの会である「炭協会」が協賛する形で毎年開催している展示会で、今年で33回目を迎えます。本展示会は当社の年間最大の販促イベントとして位置づけております。今年は関東、中部、関西の3拠点で開催の予定です。また本展示会は昨年度より、環境提案展示に注力しており、工場や住宅、オフィスビルなどの省エネ事例を実際の機器やパネルにより展示するコーナーを設けております。株主の皆さまも入場できますので、是非お越しください。

●グランドフェア2010開催スケジュール

関東グランドフェア
会期：2010年7月9日(金)～7月10日(土)
会場：幕張メッセ9～11ホール

中部グランドフェア
会期：2010年9月3日(金)～9月4日(土)
会場：ポートメッセなごや第3展示館

関西グランドフェア
会期：2010年9月17日(金)～9月18日(土)
会場：インテックス大阪6号館A・B

お問合せ先：

<http://www.yuasa.co.jp/grandfair/>
全国事務局 mail: grandfair@yuasa.co.jp



経済産業省主催 「改正省エネ法説明会」での講演

当社の省エネ事業への取り組みを経済産業省さまからご評価いただき、今年の6月から7月にかけて関東圏の特定事業社さま約5,000名を対象に改正省エネ法説明会を担当いたしました。当社YES(ユアサエナジーソリューション)室広瀬室長が関東経済産業局主催の「改正省エネ法説明会」(7月8日、9日・埼玉県合同庁舎にて)、省エネルギーセンター主催の「シンポジウム 改正省エネ法」(6月22日、30日・さいたま文化センター)で原単位管理と管理標準について講演いたしました。これらの取り組みを通じ、地球温暖化防止のための環境省エネ普及活動を行ってまいります。



講演を行なう当社YES(ユアサエナジーソリューション)室広瀬室長

社員の環境教育 エコ検定受験・太陽光発電システム研修会

社員の環境問題に関する幅広い知識レベルの向上、当社の環境・省エネビジネスのスピードアップを目的とし、社員に対し東京商工会議所が主催する環境社会検定試験(eco検定)*の受験を推奨しています。2010年6月末時点では約160名の社員が合格しています。

また、太陽光発電システムの幅広い知識の習得を目的に「太陽光発電システム」研修会を開催し、お取引先さまからのお問合せに対応できる人材の育成を行っています。



*環境社会検定試験(eco検定)は、環境に対する幅広い知識を持ち、社会の中で率先して環境問題に取り組む「入づくり」を目指し、東京商工会議所が実施する検定試験です。



クローズアップ

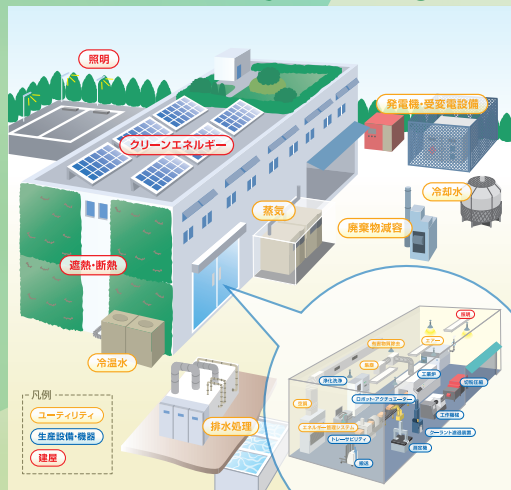
環境提案のユアサに向けた取組み

環境問題に世界的な関心が高まる中、ユアサ商事では環境・省エネ事業を業界の大きなビジネスチャンスとして捉え、環境提案企画「クールアースチャレンジ！」を推進しています。

Eco Factory Challenge!

1 工場向け「環境・省エネパッケージ」提案 エコファクトリーチャレンジ!

世界的に環境・省エネニーズが高まる中で、「省エネルギー」「資源循環」「有害物質削減」に配慮した「エコファクトリー」が注目を集めています。「エコファクトリー」の実現に向け、最適なエネルギー源を供給するユーティリティ設備、最新の技術により省CO₂に配慮した生産設備・機器、太陽光など創エネの視点を加えた建屋の3つの視点からみた環境・省エネ機器をラインナップ。豊富な省エネコンサルティングで培ったノウハウと共に「エコファクトリー」化をソフト&ハードの双方からサポートいたします。



2 改正省エネ法対応 統合エネルギー管理システム「YES-net」

YES-netとは、エネルギー使用量データを効率よく収集することで「見える化」し、優れた統計・比較・分析機能を使用することによって、省エネ施策である改善・改修全般をサポート、推進するための安価な統合エネルギー管理システムです。具体的な取組みとしては、エネルギー管理システムによる調査・診断から、運用改善・設備チューニングのアドバイス、省エネ計画の提案、省エネルギー機器の導入まで一環してサポートし、お客さまの省CO₂・省コストの支援を行っております。



3 国内クレジット制度を活用した CO₂削減事業を推進

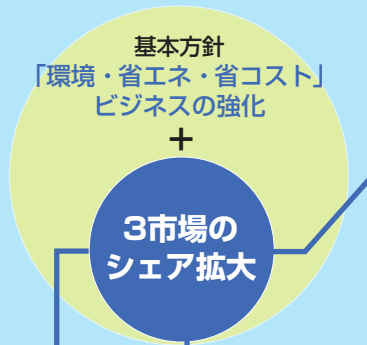
当社は大興製函(株)さま(山口県下関市)と共同で国内クレジット制度を活用したボイラー更新によるCO₂排出削減事業を実施しました。当社はこれまで大規模工場・事業所向けの省エネコンサルティングに注力してきましたが今後はこれまで培ってきたCO₂排出削減の技術・ノウハウをお取引先さま、中小企業さまに活かしていただくため国内クレジット制度を活用した省エネ提案に注力してまいります。



2010年
2月3日(水)
山口新聞
(第7面「経済面」)

さらなる成長に向けて

グローバル化の進むモノづくりの現場や建設・住宅市場は現在、猛スピードで構造変化が起きています。こうした環境変化を捉えて、当社は環境提案企画「クールアースチャレンジ!」を強化するとともに、成長分野の開拓として太陽光発電を切り口とした「住宅新市場」、ホームセンターや家電量販店向けの「消費財市場」、工作機械などの生産財市場としての「海外市場」の3市場でのシェア拡大をはかります。

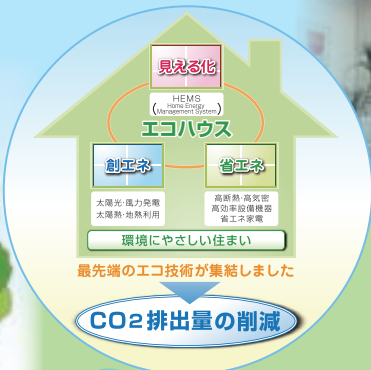


住宅新市場への取組み

エコハウスチャレンジ 最先端のエコ技術で地球にやさしい住まいづくり

エコハウスチャレンジでは、再生可能エネルギー活用による「創エネ」、高効率設備機器や断熱性能向上による「省エネ」、省エネ型ライフスタイルへの転換を促す「見える化」の3つのご提案により、環境負荷の低減やエネルギー使用量の削減による省コストだけでなく、快適性や耐久性の向上まで配慮した環境にやさしい住まいづくりをサポートいたします。

住宅新市場



太陽光発電システムへの取組みについて

当社は太陽光発電システムの豊富な納入・コンサルティング実績を背景に公的補助金申請アドバイスから施工引渡しまで一環してサポートしています。今後は太陽光発電を切り口としてエコキュートやIHヒーターなどのオール電化商材を組み合わせた総合提案を推進してまいります。



海外市場

海外市場への取組み 生産財市場としての中国・アジア・新興国

当社は中国・アジアを中心に海外駐在員事務所5ヶ所、海外現地法人12社のグローバルネットワークを有しています。今期は増産対応や環境・省エネなどのユーザーニーズを捉えた大型案件への対応を強化しつつ、現地商社との提携も視野に入れた業容の拡大を行います。また、インドやメキシコなど新興国への取組みについても早期に実行してまいります。



インドネシア現地法人PT.YUASA SHOJI
INDONESIAスタッフとユアサ商事佐藤社長

消費財市場への取組み

ユアサプライムス株式会社

当社の連結子会社であるユアサプライムス株式会社では、全国の大型スーパー（GMS）、ホームセンター、家電量販店向けに冷暖房機器（扇風機・コタツ）などの季節商品の開発輸入・販売を行っています。今期は年間を通じて販売できる商品（調理家電、地デジ対応チューナー等）の開発・販売を行う一方、インターネット販売にも注力し、さらなる売上増加を目指してまいります。



DATA

ユアサプライムス株式会社 会社概要

| | |
|-------|--|
| 設立 | 1978年(昭和53年) |
| 資本金 | 4億5千万円 (ユアサ商事株式会社100%出資) |
| 売上高 | 155億円(2010年3月期) |
| 役員 | 代表取締役社長 秋庭 良夫 |
| 従業員 | 85名 |
| 本社所在地 | 〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町16番1号 |
| 事業内容 | 冷暖房機器、電気製品、住設関連商品などの卸売 |
| 主要取引先 | 全国のGMS、ホームセンター、ディスカウントストア、家電量販店、各種専門店、その他量販店 |

消費財市場



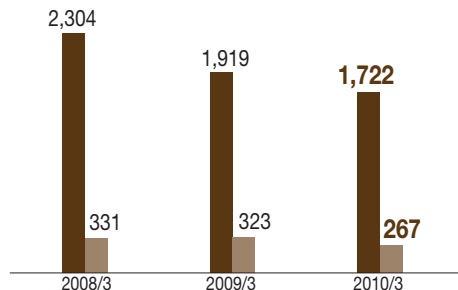
連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

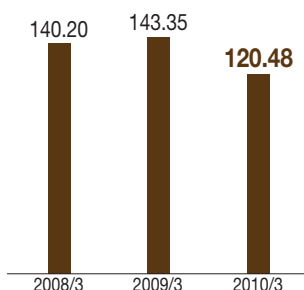
(単位：百万円)

| 科目 | 当期 (2010年3月31日現在) | 前期 (2009年3月31日現在) | 科目 | 当期 (2010年3月31日現在) | 前期 (2009年3月31日現在) |
|-----------------|----------------------|----------------------|-----------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 流動資産 | 131,405 | 149,967 | 流動負債 | 131,374 | 142,380 |
| 現金及び預金 | 23,394 | 29,548 | 支払手形及び買掛金 | 89,812 | 102,074 |
| 受取手形及び売掛金 | 84,164 | 94,406 | 短期借入金 | 35,822 | 34,602 |
| たな卸資産 | 16,677 | 17,244 | リース債務 | 308 | 252 |
| 繰延税金資産 | 1,266 | 1,968 | 未払法人税等 | 332 | 532 |
| その他 | 6,822 | 8,178 | 賞与引当金 | 449 | 733 |
| 貸倒引当金 | △919 | △1,377 | その他 | 4,649 | 4,185 |
| 固定資産 | 40,863 | 42,031 | 固定負債 | 14,169 | 17,300 |
| 有形固定資産 | 17,253 | 16,353 | 長期借入金 | 11,396 | 14,569 |
| 建物及び構築物 (純額) | 4,355 | 3,547 | リース債務 | 842 | 465 |
| 土地 | 10,716 | 10,551 | 退職給付引当金 | 264 | 235 |
| リース資産 (純額) | 1,124 | 691 | 役員退職慰労引当金 | 18 | 31 |
| その他 (純額) | 1,057 | 1,563 | その他 | 1,647 | 1,998 |
| 無形固定資産 | 2,051 | 2,313 | 負債合計 | 145,544 | 159,680 |
| 投資その他の資産 | 21,558 | 23,364 | 純資産の部 | | |
| 投資有価証券 | 8,130 | 6,148 | 株主資本 | 26,412 | 31,863 |
| 長期金銭債権 | 4,710 | 4,575 | 資本金 | 20,644 | 20,644 |
| 繰延税金資産 | 5,481 | 8,866 | 資本剰余金 | 6,777 | 6,777 |
| その他 | 4,967 | 5,221 | 利益剰余金 | 805 | 6,636 |
| 貸倒引当金 | △1,730 | △1,447 | 自己株式 | △1,814 | △2,194 |
| 資産合計 | 172,268 | 191,999 | 評価・換算差額等 | △359 | △1,323 |
| | | | 新株予約権 | 173 | 89 |
| | | | 少数株主持分 | 497 | 1,689 |
| | | | 純資産合計 | 26,724 | 32,319 |
| | | | 負債純資産合計 | 172,268 | 191,999 |

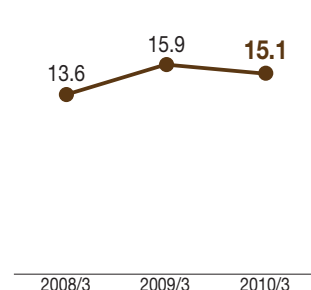
● 総資産(億円) ● 純資産(億円)



● 1株当たり純資産(円)



● 自己資本比率(%)



■ 資産

流動資産は、前期末に比べて185億62百万円減少し、1,314億5百万円となりました。これは、現金及び預金が61億53百万円、受取手形及び売掛金が102億41百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前期末に比べて11億68百万円減少し、408億63百万円となりました。これは投資有価証券が19億81百万円増加した一方で、繰延税金資産が33億85百万円減少したことなどによります。この結果、資産合計は、前期末に比べて197億30百万円減少し、1,722億68百万円となりました。

■ 負債

流動負債は、前期末に比べて110億5百万円減少し、1,313億74百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が122億62百万円減少したことなどによります。固定負債は、前期末に比べて31億30百万円減少し、141億69百万円となりました。これは長期借入金が31億72百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前期末に比べて141億36百万円減少し、1,455億44百万円となりました。

■ 純資産

純資産合計は、前期末に比べて55億94百万円減少し、267億24百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が9億55百万円増加した一方で、当期純損失の計上などにより利益剰余金が58億31百万円減少したことなどによります。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失を15億65百万円計上したほか、仕入債務の減少などがあった一方、非資金費用である減価償却費、その他の費用の計上及び売上債権の減少などがあったことから、営業活動による資金の支出は、15億39百万円(前期比121億38百万円の支出増)となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、16億11百万円(前期比2億48百万円の支出増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出6億25百万円、投資有価証券等の取得による支出9億70百万円などによります。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、33億1百万円(前期比86億44百万円の支出減)となりました。これは、主に長期借入金の返済32億29百万円などによります。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 期 (2009年4月1日~ 2010年3月31日) | 前 期 (2008年4月1日~ 2009年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 売上高 | 309,196 | 426,262 |
| 売上原価 | 283,586 | 391,606 |
| 売上総利益 | 25,609 | 34,655 |
| 販売費及び一般管理費 | 25,405 | 29,095 |
| 営業利益 | 204 | 5,559 |
| 営業外収益 | 1,544 | 1,937 |
| 営業外費用 | 1,836 | 2,381 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △87 | 5,115 |
| 特別利益 | 291 | 28 |
| 特別損失 | 1,768 | 2,064 |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△) | △1,565 | 3,079 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 402 | 724 |
| 法人税等調整額 | 3,376 | 835 |
| 少数株主損失 | 211 | 100 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △5,133 | 1,619 |

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 期 (2009年4月1日~ 2010年3月31日) | 前 期 (2008年4月1日~ 2009年3月31日) |
|----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,539 | 10,598 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,611 | △1,362 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,301 | △11,945 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 35 | △240 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △6,416 | △2,949 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 29,255 | 32,174 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 120 | 29 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 22,959 | 29,255 |

会社概要 (2010年3月31日現在)

会社概要

商号 ユアサ商事株式会社
YUASA TRADING CO.,LTD.
本社 東京都中央区日本橋大伝馬町13番10号
創業 1666年(寛文6年)3月

設立 1919年(大正8年)6月25日
資本金 20,644百万円
従業員数 1,478名(連結) 777名(単体)

取締役及び監査役 (2010年6月29日現在)

| | | | |
|---|-------|--|-------|
| 代表取締役社長 執行役員 | 佐藤 悦郎 | 取締役 執行役員 建設事業統括 兼ユアサヒラノ(株)代表取締役会長 | 平野 正 |
| 常務取締役 執行役員 経営管理部門統括 兼輸出管理委員会委員長 兼倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼内部統制委員会委員長 | 澤村 和周 | 取締役 執行役員 建設第二マーケティング事業本部長 兼ユアサR&S(株)代表取締役会長 | 松平 義康 |
| 常務取締役 執行役員 工業マーケティング事業本部長 兼(株)国興代表取締役会長 | 鈴木 通正 | 取締役 執行役員 海外事業推進担当 兼ファクトリーソリューション本部長 | 田村 博之 |
| 取締役 執行役員 経営管理部門副統括 兼財務部長 | 宮崎 明夫 | 監査役(常勤) | 井上 周司 |
| 取締役 執行役員 地域担当 | 牧野 恒晴 | 監査役(常勤) | 井上 明 |
| | | 監査役(社外) | 高谷 進 |
| | | 監査役(社外) | 小田嶋清治 |

ユアサ グローバルネットワーク



株式の状況

| | |
|----------|----------------------|
| 発行可能株式総数 | 400,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 216,244,868株 |
| | (自己株式15,313,958株を除く) |
| 株主数 | 18,972名 |

大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---------------------|---------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 13,107 | 6.06 |
| (株)三井住友銀行 | 5,943 | 2.74 |
| 東部ユアサやまずみ持株会 | 5,685 | 2.62 |
| 西部ユアサやまずみ持株会 | 5,496 | 2.54 |
| ユアサ炭協持株会 | 5,483 | 2.53 |
| ダイキン工業(株) | 4,520 | 2.09 |
| (株)森精機製作所 | 4,249 | 1.96 |
| TOTO(株) | 4,080 | 1.88 |
| オークマ(株) | 3,981 | 1.84 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 3,978 | 1.84 |

- 1.千株未満は切り捨てて表示しております。
- 2.持株比率については、自己株式を控除して算出し小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
- 3.当社は自己株式15,313千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 4.上記信託銀行持株数のうち、当該信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

| | |
|---------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 13,107千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 3,978千株 |

株主メモ

| | |
|------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 期末配当金 受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金 受領株主確定日 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 特別口座の 口座管理機関 | |
| 同連絡先 | 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711(通話料無料) |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 市場第一部 |
| 公告の方法 | 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.yuasa.co.jp/ir/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) |

ご注意

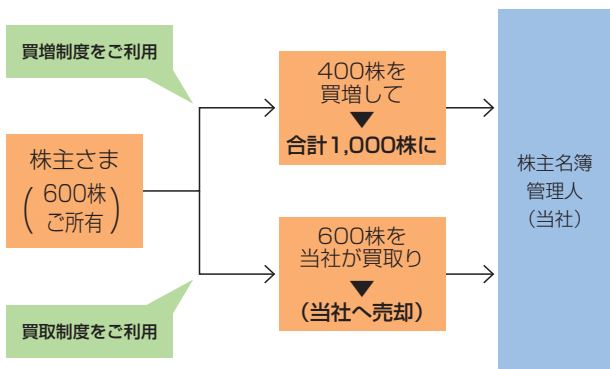
- (1) 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

単元未満株式(1,000株未満の株式)を お持ちの株主さまへ

当社株式は、証券市場での取引は1,000株(1単元)単位となっており、単元未満株式(1~999株)を証券市場で売買することはできません。当社は単元未満株式の買増制度を導入いたしております。この制度は、1単元(1,000株)に不足する株式を買増して、1,000株単位にまとめることができるというものです。また、1,000株に満たない株式を当社で買取らせていただく単元未満株式の買取制度につきましても、これまでどおり利用が可能です。

また、単元未満株式の買取・買増にかかる手数料は無料となっておりますので当制度のご利用をご検討ください。但し、証券会社において取次手数料などがかかる場合がございますのでお取引の証券会社にお問い合わせください。

【買増・買取制度の例】600株ご所有の場合



単元未満株式の買取・買増請求、特別口座から証券口座への振替請求における必要書類の入手・お手続きの詳細については、右記三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

受付 土・日・祝祭日を除く
時間 平日9:00~17:00

0120-232-711
(フリーダイヤル)

 **ユアサ商事株式会社**

未来が変わる。日本が変わる。 **25** チャレンジ
ユアサ商事は地球温暖化防止国民運動、チャレンジ25キャンペーンに参加しています。

シリーズ ◆ ユアサが歩んだ「商継史」 ◆

京都での創業から おおだな 江戸の大店へ

～打ち物問屋「炭屋」の確立～

340年を超えて日本の「商い」を見つめ、「継いで」きたユアサ商事。今号より長きにわたるその歴史をお伝えしていきます。



初代湯浅庄九郎出郷の図

◎京都創業の頃、木炭商から打刃物商へ

ユアサ商事の創業は今から340年以上前、徳川4代将軍・家綱の時代である寛文6年(1666年)に、初代の湯浅庄九郎が京都に木炭商を開いたことに始まります。当初は京都の鍛冶屋に伏見の木炭を卸し「炭屋庄九郎」を名乗っていましたが、鍛冶屋との関係が深まるにつれ、次第に炭よりもその製造される小刀・剃刀・鋏・包丁などの打刃物を扱うことが多くなり、創業5年目にして木炭の取り扱いを廃止、打物の専門商となり「小刀屋」を名乗りました。

◎創業8年目にして江戸に出店

江戸初期の消費物資の多くは上方の生産であり、それらを一大消費都市・江戸に運び流通させる役割を担っていた上方商人は、この時代に台頭した江戸の「新興町人」の中核的存在になっていきます。多くの上方商人にとって町人文化の花開く江戸進出は大きな目標でした。打刃物を扱う上方商人となった初代湯浅庄九郎も、江戸を目指します。そして、自ら打物の行商を行うなどの艱難辛苦を経て、延宝2年(1674年)、創業8年目にして、江戸の中心地・日本橋近くの本石町三丁目目店舗を借り、「小刀屋庄九郎」の暖簾をあげるに至りました。

◎正式屋号「炭屋」と「やまずみ会」「炭協会」

江戸店の経営的な目処を立てた庄九郎は京都に帰り、一族に江戸店を任せ、天和元年(1681年)に三十八歳で急死。家督を弟の七左衛門が相続し二代目となり、元禄元年(1688年)、「初代による木炭商創業の労苦を忘れぬよう」「炭は火を付ければおこる、働けば身代興る」の縁起をかつぎ「炭屋」をもって正式な屋号と決めました。屋号「炭屋」は300年余が経った現在もユアサ商事の販売先さまの会「やまずみ会」、仕入先さまの会「炭協(たんきょう)会」としてその名を残しています。



この報告書は植物油インキとFSC認証紙を使用しています。